

社会保障国民会議（第 2 回）提出資料

（所得確保・保障〔雇用・年金〕分科会 主な意見）

3 / 4 第1回 社会保障国民会議 所得確保・保障〔雇用・年金〕分科会

1 総論

- 年金にせよ雇用にせよ、政策として採り得る現実的な選択肢はそれほど多くない。できるだけ混乱が生じない形でどこまでやれるか冷静な議論が必要。現状を明らかにし、問題点を分析し、課題を明らかにすることが必要。その中で留意すべき点がある。（岩村）
- 基本的な考え方として、社会保障のコストは、社会的に困っている人を国民全員で支えていくことが基本的な考え方。（岡本）
- 社会保障について一点言うと、「普通に真面目に働くひとがしっかりと仕事ができ、老後の所得等に心配がない」ための制度設計が必要である。（清家）

2 現役世代の活力について

(1) 総論

- 雇用面での変化としては、高齢化、就業形態の多様化が重要。高齢者にもできるだけ高齢社会を支える側にいてもらうことが必要。それにより、引退したときにはしっかりと年金が受けられるようにするというような考え方も大切。一方、就業形態の多様化は避けられないのであれば、非正規労働者を社会保障の対象とすることが必要。（清家）
- 14年前は今のような公的な施策もほとんどなかったが、今のニート問題も昔の問題も根幹は同じではないかと思う。一般に若者は「年金払わない」と言われるが、「年金を払いたくても払えない、働きたくても働けない」というのが実態。学歴あっても新卒でないと雇用されにくい仕組みになっている。自立し社会保障の「支え手」になるにはどうするのが問題。（岩本）
- 雇用・年金については、まず現状を明らかにし、問題点を分析し、課題を明らかにすることが必要。生涯を通じた安定的な所得確保のためには、まず、雇用が現役時代の所得確保の根幹であり、それが老後どの年金給付の対象となるかを左右する重要問題。年金については、「100年安心」という制度設計だが、不信感・不安感が募っている。一方、雇用についても、流動化・多様化が進みワーキングプアの問題も。年金所得200万円以下が1000万人超に。年金制度のためにも安定・良質な雇用確保が重要。（古賀）
- 「若い世代への社会保障」が重要。支えられる側としての視点は今まで考えられてこなかった。それは、最近までは、学校卒業→正社員が普通だったから能力開発もでき安心感があつた。現在では、学卒も30~40%は非正規。非正規だと、正社員なら得られる収入、将来設計、能力開発機会等がない。特に能力開発。能力開発により将来展望も開ける。（小杉）
- また、雇用以外の分野で若者の活躍の場を設けることが重要。災害活動とか若者が力を発揮できる分野がある。一考すべき。（小杉）

(2) 制度論・改善すべき点

- 雇用問題のもう一つの問題、非正規・正規問題も重要。ただ、法の実効性の確保が重要。障害者の雇用率や偽装請負等必ずしも実効性が上がっていないものが多いのではないか。(山田)
- 地方の雇用を増大させる必要がある。(山田・中村)
- 雇用については、非正規が増えているが、生活保護以外のセーフティネットが非常に弱い。日雇い派遣等の問題がある。怪我でもすると、はい上がってこれないところまで簡単にいってしまう若者が少なくない。彼らの雇用が安定しないと社会保障の担い手にもならない。「普通の人頑張れば、将来に希望が持てる、明るい展望が持てる」社会が求められている。(宮島)
- 雇用の問題では、東京一極集中が問題。東京一極集中を変える政策が必要。提言だが、東京では法人税を10%増、地方では法人税10%減とする等思い切った改革が必要。(塩川)
- NPO等ニート対策に携わっている団体も経済的には厳しい中で、施策変更の影響を受ける不安がある。(岩本)
- 雇用対策等国の政策は、住民を見ているのか、という疑問を持っている。ワンストップで対応すべき。そういう意味では、さきほど中村市長の言われたジョブカフェについては、京都独自にジョブパークとして実施。経協や連合、ハローワークが端末を置く等みんなが力を合わせてやっている。こういう住民の視点からの工夫が必要。(山田)

3 高齢期の所得保障のあるべき姿について

(1) 総論

- まず、定年といった一律の社会的年齢をやめるべき。(宮武)
- 日本の年金の弱点は、「年金を貰う」という言葉を使うこと。年金は「受け取る」のであって、「年金を貰う」では、お上からカネをもらうという意識。このような今の年金の問題の根底にあることを議論することが必要。(宮武)
- 3つの不公平感・不安感がある。一つは、「世代間の不公平感」。二つめは、「使われ方に対する不安感」。三つめは、「年金の種類による不公平感」。(小田)
- 制度改革には何十年も移行期間がかかり、その間に状況が変わってしまうことがある。「割を食う人」がでることは避けられないのでしっかりと議論すべき。団塊の世代に対する給付が終了すれば、状況は、もう少しよくなるかもしれない。それらをしっかりと見た上で決めていく必要がある。(小田)
- 年金については、「何のため」に「国がどこまでやるか」をはっきりすべき。世代間の不公平感があり、例えば、若者はリッチな高

齢者に世代内でも助け合いをもっと負担してもらいたいと思っている。(宮島)

(2) 制度論・改善すべき点

- 「年金一元化」や「基礎年金の全額税財源化」という議論があるが、各個人それぞれの念頭にある制度の姿が異なっている場合があり、それぞれについて、具体的に明らかにすべき。また、何が解決でき、何が問題点として残るか、データを使った冷静な議論が必要。(岩村)
- 基礎年金の財源については、税方式化も含め、幅広い検討が必要。消費税の引き上げ議論を避けるべきではない。(岡本)
- 現行の年金制度に対して不信感があるのは否めない。公的年金がなぜ必要なのか、どうして「賦課方式」なのかという説明が必要。(吉川)
- 年金は要するにカネの問題、民間でもできる、という議論もあるが、今の年金制度のような確定給付の保険商品を金融市場で作り出すことは困難。また、なぜ公的年金なのかは、「賦課方式」に直結。「賦課方式」だと労働所得がベース、「積立方式」だと資本所得がベースということになるが、この「失われた 10 年」の低金利の中だと、積立方式だったとしたら乗り切れなかったのではないか。現在の仕組みにはそれなりのメリットがある。また、少子化により労働力人口が少なくなる問題も指摘されるが、技術革新により、例えば、昔に比べると一人当たりの所得・生産性は高くなっている。(吉川)
- 公的年金制度、皆年金制度は、国民の財産。(吉川)
- 抜本的に年金の考え方を変え、二本建てで組み替える。「社会保障としての年金」はすべて税で賄い、「自助努力としての年金」は所得に応じて積み立てる。前者は 70 歳から支給、後者は 65 歳から支給する。収入の多い高齢者が年金をもらうことは矛盾がある。基礎年金が必要とも思えないのに出ている場合がある。(塩川)
- 年金問題は「わかりにくい」が根本にある。年金記録問題等で、制度の本質が見えなくなり、「未納問題」の原因となっている。(細野)
- まずは、「わかってもらう」必要。例えば、現行の「仕送り」方式のメリットや意義をわかりやすく説明する必要。また、「国民年金破綻」が危ぶまれているが、日本の財政は、国の信用力・経済力を考えると、危なくないと説明すべき。さらに、なぜ国の制度なのかもきちんと説明すべき。(原・細野)
- ただ、ここまで説明しても、信頼回復できないなら、税方式への移行を検討すべきかと思う。大きな境目は、基礎年金国庫負担を 2 分の 1 とする 2009 年。(細野)
- 年金制度を含め、国の政策そのものが「信用失墜」している。まずは、信用回復を勝ち取ることが前提。そうでないと、どんなに制

度改革しても意味がない。信用を回復する手段としては、① すべてをオープンにする。② ムダなところにメスを入れる。③ 「身を削る努力」を行う。年金については、生活保護の問題とリンクさせるべき問題。給付水準等現場ではいつも問題になる。(中村)

- 福祉と年金は大変リンクしている。例えば、生活保護受給者は増えており、無年金の高齢者が増えている実態。トータルに考えないと制度間の押し付け合いになる。(山田)
- 次に、高齢社会が活力を持つためには現役が活力を持つことが基本。企業年金や個人年金について、税制上の優遇措置が必要ではないか。「社会保障カード」の導入も早期に具体化すべき。(岡本)
- 高齢者の求人・求職のマッチングの強化等支援強化が必要。(岡本)

4 その他の留意点について

- 社会保障を20年間教えてきたが、やはり定性的な議論は当然必要だが、定量的な議論、データに基づいた議論が必要。(権丈)
- (委員の配付資料を基に) 基礎年金の100%租税財源化について、定量的なシミュレーションをお願いしたい。実は、厚生労働省にシミュレーションをお願いしているが、まだ算定できてないとのこと。ペーパーにあるように、
 - ① 基礎年金の税財源について、現行の1/2→2/2に移行する場合のシミュレーション
 - ② ①に医療や介護といった別の社会保障給付制度も加味した財政規模のシミュレーションをお願いしたい。その際、②は、第2次ベビーブーマーが受給年齢となる2030年代以降についてもシミュレーションしてほしい。(権丈・中村)
- 雇用・年金のみならず、医療、介護等社会保障間のバランスを考える必要がある。(古賀・岡本)
- 次回以降の事務方への宿題として、関係省庁とも連携し、年金制度等に関連する基礎データ(① 2004年の年金改革で設定したモデル世帯のカバー率、② 年金が所得代替率50%以上を確保している層はどこか、③ 基礎年金のみの低所得者世帯の割合の推移、④ 非正規雇用化等による所得の低下による標準報酬の低下に伴う年金財政への影響、⑤ 生活保護水準以下の世帯のうち生活保護世帯の割合、無年金の高齢者の生活保護受給者の割合)を提出してほしい。(古賀委員)

社会保障国民会議 所得確保・保障(雇用・年金)分科会 名簿

岩村 正彦	東京大学大学院法学政治学研究科教授
岩本 真実	株式会社K2インターナショナルジャパンY-MAC統括責任者
岡本 康男	日本経済団体連合会社会保障委員会年金改革部会長
小田與之彦	社団法人日本青年会議所会頭
権丈 善一	慶應義塾大学商学部教授
古賀 伸明	日本労働組合総連合会事務局長
小杉 礼子	独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員
塩川正十郎	東洋大学総長
清家 篤	慶應義塾大学商学部教授
中村 時広	松山市長
原 令子	株式会社JESサポート代表取締役、社会保険労務士原令子事務所所長
細野 真宏	受験予備校 Hosono's Super School 主宰
水町勇一郎	東京大学社会科学研究所准教授
宮島 香澄	日本テレビ報道局記者
宮武 剛	目白大学教授
山田 啓二	京都府知事